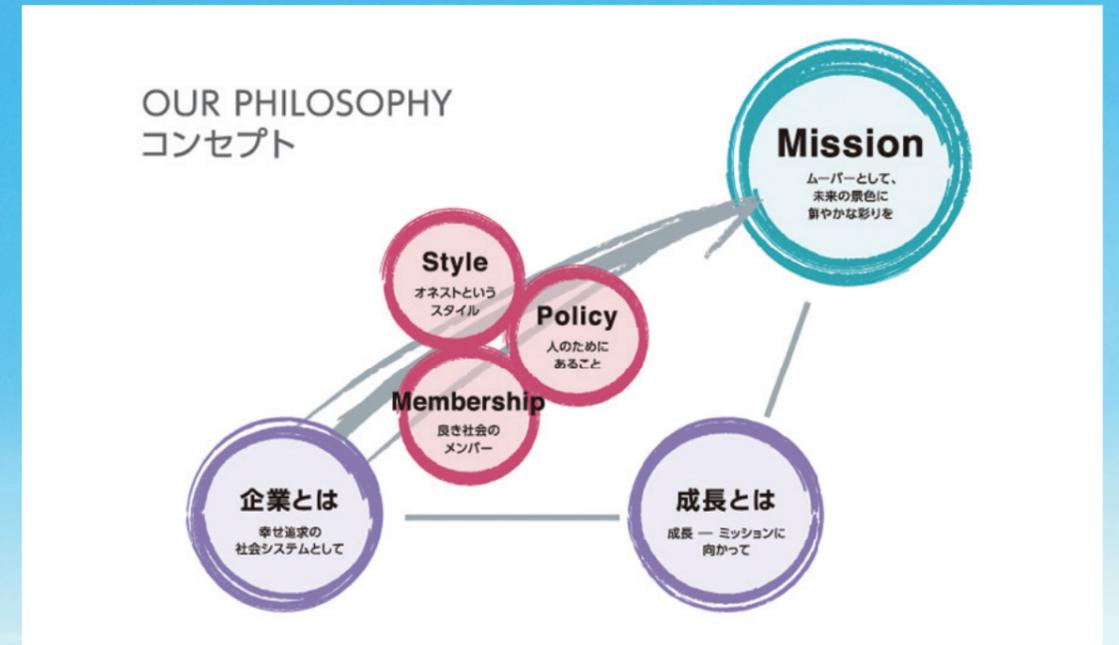


私たちの使命は、
 先進的なデジタル技術やノウハウを駆使し、
 これまでにない新たな発想とやり方で
 世の中が抱えている課題を解決すること。
 それによって社会にさらなる活力と彩りを与え、
 昨日より笑顔であふれる未来を創造したい。
 ITには、明日をもっと明るくする力があるはずだから。

ITで、社会の願い叶えよう。

グループ基本理念「OUR PHILOSOPHY」



Mission | ムーバーとして、未来の景色に鮮やかな彩りを

ミッションとは、TISインテックグループが果たすべき社会的役割であり、TISインテックグループの存在意義です。ここに掲げた「ムーバー」とは、世の中を新しい世界へと動かしていくモノやコト、システムを生み出す人のことです。つまりTISインテックグループおよびTISインテックグループ構成員のことです。TISインテックグループはデジタル技術を駆使したムーバーとして、未来のまだ見ぬ景色の中に、社会を魅了する斬新な可能性や選択肢の提供によって鮮やかな彩りをつける存在でありたいと考えています。

編集方針

本報告書は、TISインテックグループの持続的な企業価値向上に向けた取り組みについて、株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆様により分かりやすくご理解いただくために、重要な財務・非財務情報を関連付けながら特にお伝えしたい事項を中心に編集しています。より詳細な情報は、当社Webサイトより、IR・サステナビリティ情報をご参照ください。



報告範囲

TIS単体、TISインテックグループ

発行年月

2021年9月

CONTENTS

TISインテックグループとは？

グループ基本理念「OUR PHILOSOPHY」	2
TISインテックグループについて	3
TISインテックグループの成長の軌跡	5
ITサービス市場における位置付け	7
連結財務・非財務ハイライト	9

TISインテックグループの価値創造プロセスについて

TISインテックグループの価値創造プロセス	11
トップメッセージ	13
サステナビリティ経営	19

中期経営計画(2021-2023)について

過去の中期経営計画振り返り	23
中期経営計画(2021-2023)の概要	25
【特集】サステナビリティ×事業座談会	33
サステナビリティ:取り組み事例紹介	37
中期経営計画の取り組み:決事業業戦略	39
中期経営計画の取り組み:グローバル戦略	41
セグメント別事業戦略/概況	43

価値創造を支える基盤(ESGセクション)

ステークホルダーエンゲージメント	47
G ガバナンス	48
【特集】会長・社外役員による対談	56
リスクマネジメント	59
品質管理/生産革新	61
S 従業員とともに	63
お客様・ビジネスパートナーとともに	66
株主・投資家とともに	67
地域・社会とともに	68
E 地球環境のために	69

企業情報 / データ

財務概況	71
連結財務サマリー	73
非財務サマリー	77
会社データ	79
社外からの評価	81
統合報告書2021発行にあたって	82

免責事項: 本報告書に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、TISインテックグループ(TISおよびグループ会社)が冊子作成時点で入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

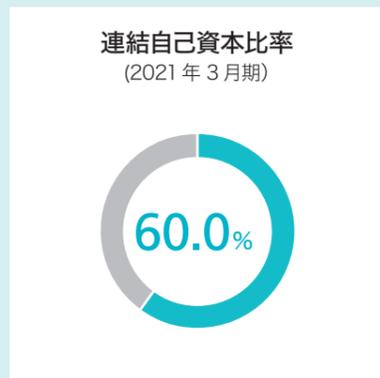
本報告書に掲載されている商品またはサービス等の名称は、各社の商標または登録商標です。

TIS インテックグループについて

TIS インテックグループの3つの特徴・強み

1. 強固な経営基盤
2. 決済領域における圧倒的なプレゼンス
3. 独立系による柔軟・スピーディな経営戦略

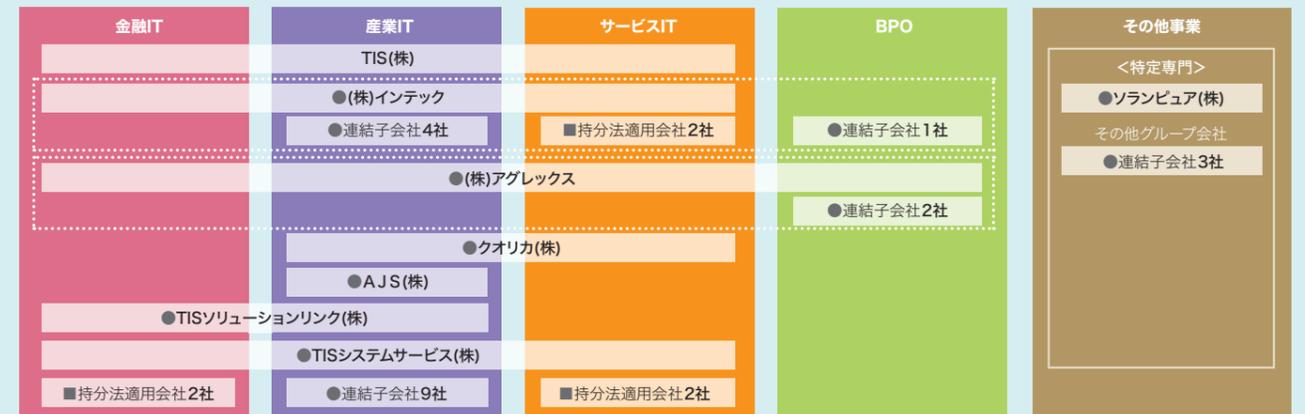
数字で見る TIS インテックグループ



グループフォーメーション (2021年3月31日現在)

当社グループは、当社、連結子会社54社および持分法適用会社79社の計134社で構成されます。

国内

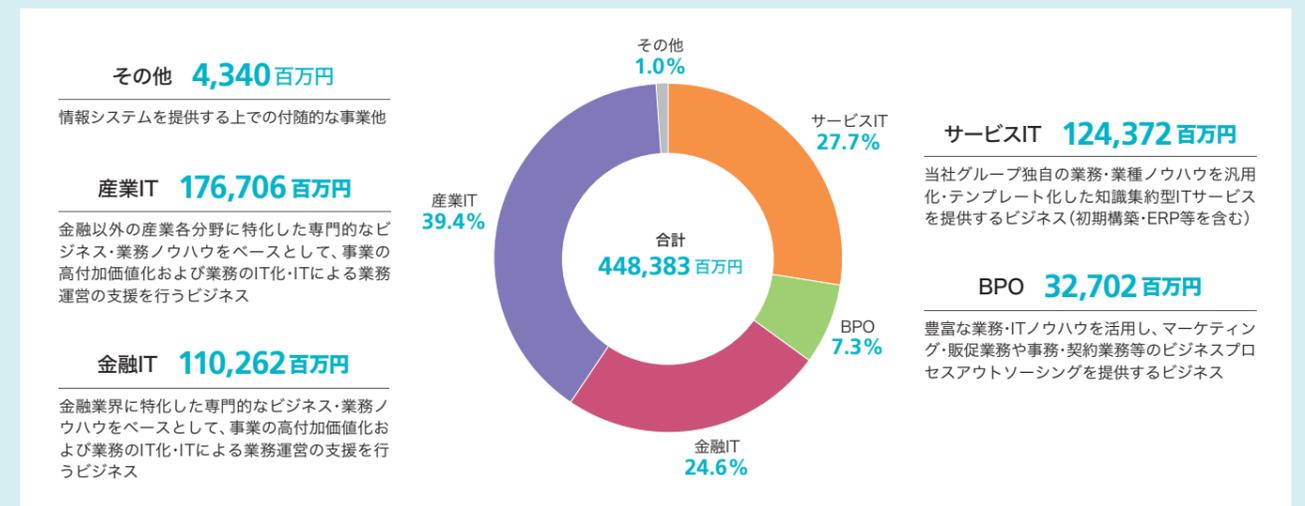


海外



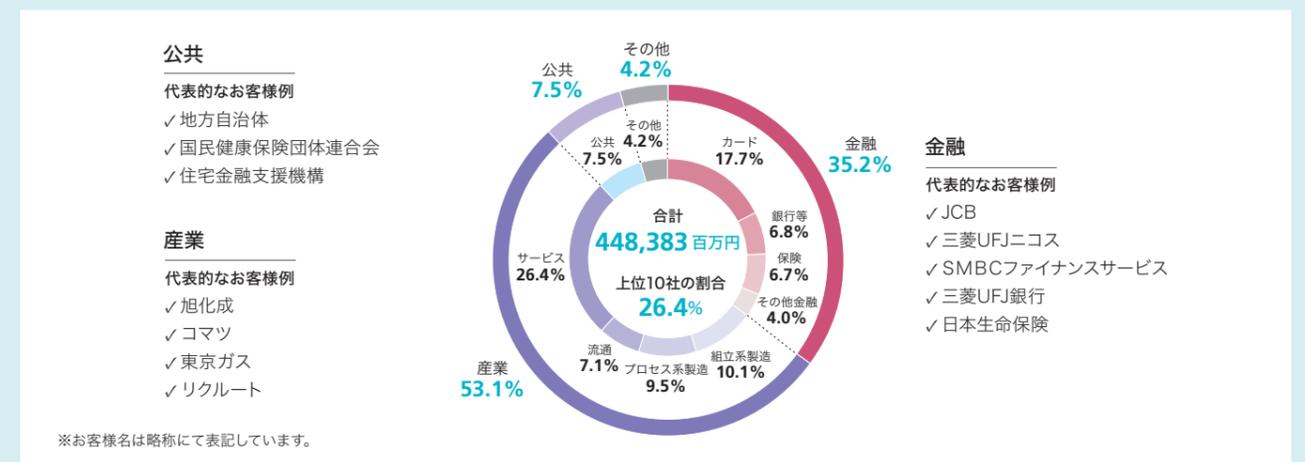
報告セグメント別売上高 (2021年3月期)

(外部顧客への売上高。セグメント間の内部売上高または振替高を除く)



顧客業種別売上高構成比 (2021年3月期)

金融分野から、製造・サービス・流通等の産業分野、公共分野まで、幅広くバランスのとれた顧客基盤を有します。



TIS インテックグループの成長の軌跡

当社グループは、2008年4月に独立系のリーディングカンパニーとして誕生し、2016年7月の事業持株会社体制への移行を機にグループ一体経営を加速させ、グループビジョン2026の達成と持続的な企業価値向上の実現に向けた歩みを着実に進めています。

1971年 4月



TIS株式会社(株式会社東洋情報システム)設立。
大阪市東区(現 中央区)でソフトウェア開発サービスを開始。

1964年 1月



株式会社インテック
(株式会社富山計算センター)設立。
旧北日本放送社屋を借りてスタート。

1991年
TIS東証一部上場。

1986年
インテック東証一部上場。

2000年 4月
コマツソフト株式会社(現 クオリカ株式会社)を子会社化。

2002年 2月
株式会社アグレックスを子会社化。

2004年 4月
株式会社ユーフィットを子会社化。

2005年 4月
旭化成情報システム株式会社(現 AJIS株式会社)を子会社化。

2008年 4月

独立系のリーディングカンパニー誕生

TIS株式会社と株式会社インテックが、両社の保有する経営資源の共有・活用を通じた成長を目指し、経営統合。ITホールディングス株式会社設立。東証一部上場。



2011年 4月

TIS株式会社、ソラン株式会社、
株式会社ユーフィットの3社を、
TIS株式会社を存続会社として合併。

2015年 3月

株式会社アグレックスを
完全子会社化。

2016年 7月

TISインテックグループへ

ITホールディングス株式会社がTIS株式会社を吸収合併し、事業持株会社として社名を「TIS株式会社」に変更。中核事業会社の求心力をベースとした「グループ全体最適」を第一とするガバナンス体制へ。

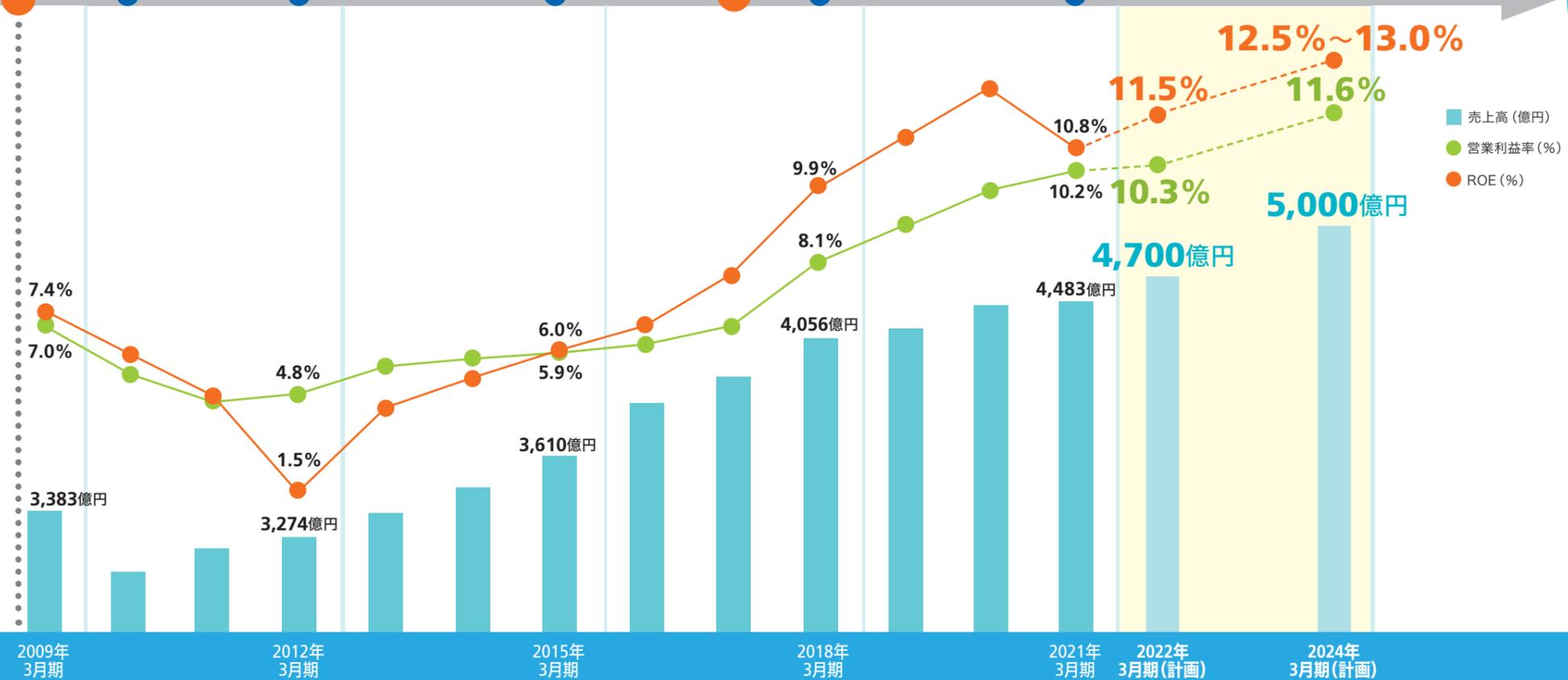


2017年 5月

2026年に向けた
「グループビジョン2026」を発表。

2020年 10月

MFEC Public Company Limited(タイ)を
子会社化。



グループ
ビジョン
2026



ITサービス市場における位置付け

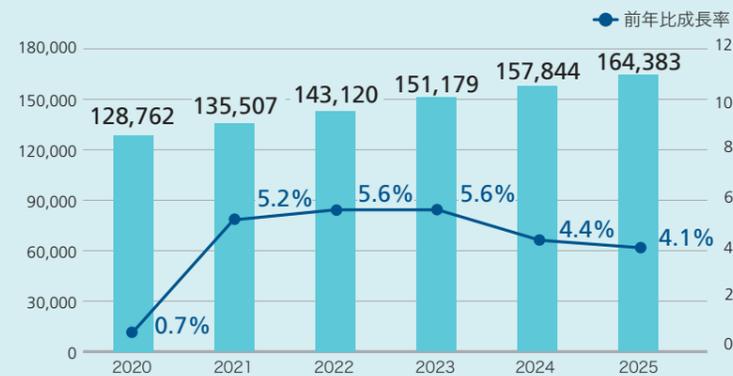
当社グループは、企業におけるデジタル技術の積極的な活用等を背景として、持続的な成長が見込まれるITサービス市場において、独立系・プライムコントラクターのリーディングカンパニーの地位を確立しています。

お客様のビジネスを支え、個人の皆様の生活や社会基盤を支えることに貢献する当社グループのITサービス例

<p>安全・安心な日々のクレジットカード決済を支援 クレジットカード 基幹システム開発実績</p> <p>国内市場シェア 約50% (取引のある顧客のクレジット年間取扱高ベース)</p> <p>基幹システム開発において、クレジット取扱高主要25社のうち11社と取引実績を有する。 国内でのクレジットカードショッピング信用供与額は年間74兆円。同11社のカード会員数は約2億人に達し、クレジット取扱高は全体の約50%を占める。</p>	<p>国内のキャッシュレス決済を推進 ブランドデビットカード 関連サービス提供/システム開発実績</p> <p>国内市場シェア 約80%</p> <p>国内ではデビットカードの発行枚数が4.5億枚におよび、国際ブランドと提携したデビットカードを中心とした決済は年間5.2億件、2.2兆円に増加。ブランドデビットカードの発行・運営に必要なサービスをワン・ストップで提供する「ブランドデビットプロセッシングサービス」等を通じ、取扱金融機関ベースで約80%と圧倒的なシェアを誇る。</p>	<p>顧客接点発のデジタルデータ活用により銀行ビジネス全体の推進を支援 「F³(エフキューブ)」 導入実績</p> <p>55行/100行 (地方銀行)</p> <p>導入実績は地方銀行全体の過半数を超え、資金量上位30行におけるシェアは87%。閉域ネットワークでの接続と強固なセキュリティレベルを実現したクラウド型の利用はF³導入55行のうち30行以上へと拡大。</p>
<p>企業間取引における業務DX(最適化・効率化)を支援 EDI システム構築・運用実績</p> <p>接続先数 約14万ID</p> <p>データ連携基盤サービス(EDI、EAI、API)は業界最大規模のシェアを誇る。PCI DSS対応やEDI2024年問題対応におけるインターネットEDIにもスピーディーに対応し、業界向けEDIプラットフォームとしての構築・運用実績も豊富。</p>	<p>外食産業専門の店舗管理システムとして高評価 「TastyQube」 システム導入実績</p> <p>約20% (外食事業上位200社ベース)</p> <p>「TastyQube」は業態を問わず利用可能な高い汎用性を有し、店舗経営の見える化と業務の効率化を実現。 店舗管理に必要な機能をオールインワンで提供可能なことが評価され、レストラン・カフェ・居酒屋を中心に国内市場シェアは約20%に及ぶ。</p>	<p>電力自由化に伴う新電力事業者の事業立ち上げに貢献 「エネLink」 利用実績</p> <p>国内スイッチングシェア 約40%</p> <p>2016年4月より始まった電力の小売全面自由化に伴い、新電力に契約切り替え(スイッチング)を行ったユーザーの約40%がエネLinkを活用。 低・脱炭素化に向かう社会課題に向け、VPP・エネルギーマネジメントを通じたプラットフォームサービス※1へと進化を続ける。</p>
<p>安定した保険制度の基盤整備に貢献 国保連向け システム導入・運用保守提供実績</p> <p>12/47都道府県</p> <p>全国47都道府県にある国民保険団体連合会のうち、12のシステム導入・運用保守を担当。 12の保険加入者※2の合計は約610万人に及ぶ。</p>	<p>顧客住所管理の効率化に貢献 全国住所マスター「ADDRESS」 損害保険業界における導入率</p> <p>95%以上 (ペット保険、再保険など目的特化型の保険会社除く)</p> <p>日本全国の住所に10桁のコードを付番し、約30万件のカナや漢字住所を収録したマスターファイル。 顧客住所の市町村合併への変更対応や住所情報の標準化、効率的な名寄せ処理などが可能で、損害保険業界では火災保険料率算出時などに活用されている。</p>	<p>注：シェア等の市場データは当社グループ調べ/推定 ※1 デマンドサイド(需要側)のリソースをアグリケーションするビジネスを運営するためのIoT技術・AIを用いた予測などを表現。市場取引にも対応する。 ※2 対象は国民健康保険制度および後期高齢者医療制度</p>

日本のITサービス市場規模予測

(単位：億円)



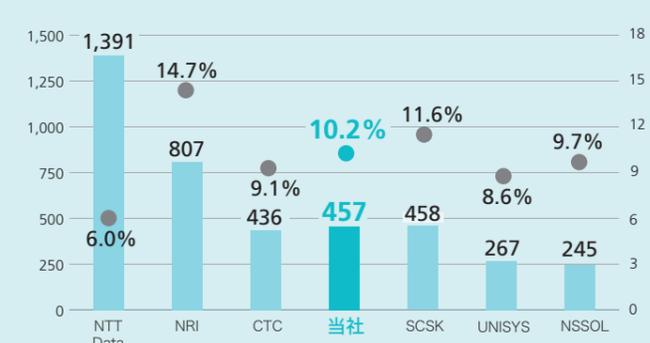
※ ガートナー 2021年2Q版日本のセグメント別ITサービス市場規模予測 M. Sawai/2021年8月23日
エンドユーザー支出額ベース
ガートナーのリサーチをもとにTISにて図表を作成
本レポートにおけるガートナーを情報源とした全ての記述は、ガートナーのクライアント向け配信購読サービスの一部として発行されたデータ、リサーチ・オピニオン、または見解に関するTISによる解釈であり、ガートナーによる本レポートのレビューは行われておりません。ガートナーの発行物における見解は、その発行時点における見解であり、本レポート発行時点のものではありません。ガートナーの発行物で述べられているのは、見解であって事実ではなく、事前の予告なしに変更されることがあります。

国内主要ITサービス企業比較 (2021年3月期) ※1

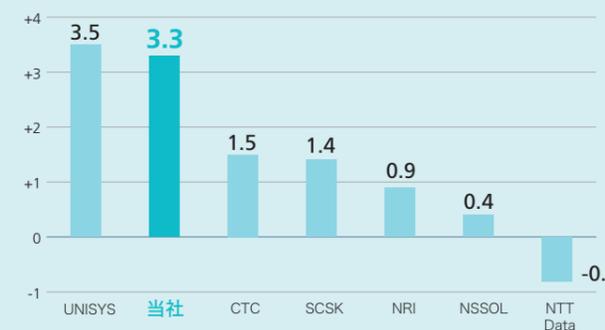
売上高 (単位：億円)



営業利益、営業利益率 (単位：億円)



営業利益率 成長率 (単位：Pt)



※ 各社の2021年3月期の営業利益率の増減(2017年3月期)比を示しています。

株主総利回り (単位：%)



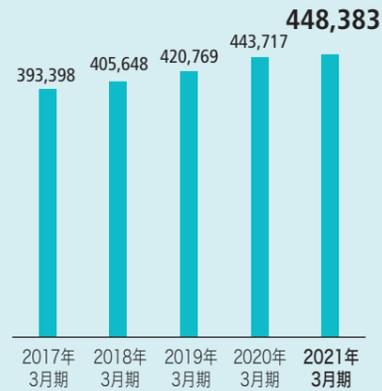
※ 2016年3月末の株価を100%として算定しています。

※1 NTT Data, NRI, CTC, SCSK, UNISYS, NSSOLはそれぞれ株式会社エヌ・ティ・ティ・データ、株式会社野村総合研究所、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社、SCSK株式会社、日本ユニシス株式会社、日鉄ソリューションズ株式会社の略称です。NTT Data, CTC, SCSKは国際財務報告基準(IFRS)を適用しています。

連結財務・非財務ハイライト

財務ハイライト

売上高
(単位:百万円)



営業利益/売上高営業利益率
(単位:百万円、%)

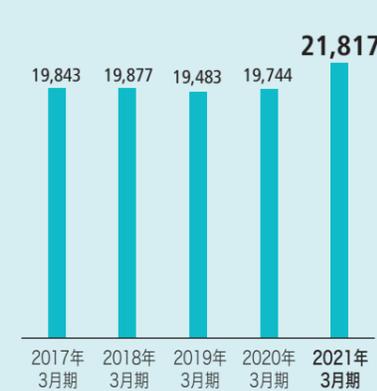


親会社株主に帰属する当期純利益 (単位:百万円) /
1株当たり当期純利益※1 (単位:円)

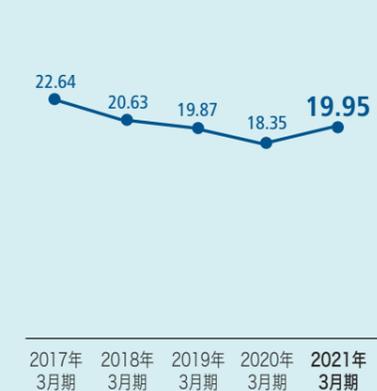


非財務ハイライト

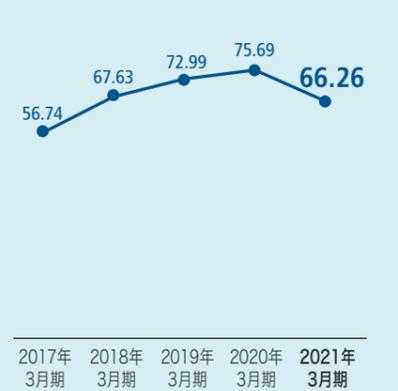
期末従業員数 (連結)
(単位:人)



平均月間所定外労働時間※2
(単位:時間)



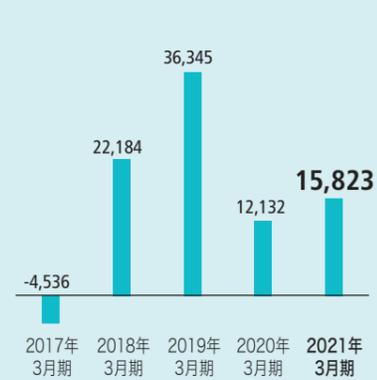
有給休暇取得率※2
(単位:%)



受注高/受注残高(ソフトウェア開発)
(単位:百万円)



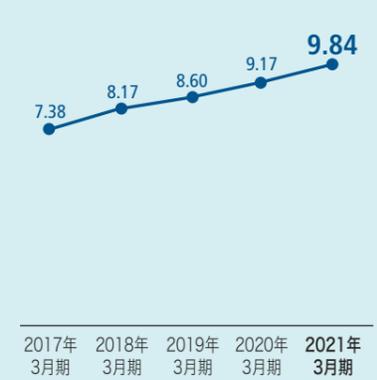
フリー・キャッシュ・フロー
(単位:百万円)



ROE/ROA
(単位:%)



管理職に占める女性従業員の比率※2
(単位:%)



育児休業取得者(男女)※2
(単位:人)



温室効果ガス排出量※3
(単位:メートルトン/MtCO2e)



総資産/純資産/自己資本比率
(単位:百万円、%)



1株当たり配当金※1/配当性向/総還元性向
(単位:円、%)



株主総利回り
(単位:%)



正社員の構成※2 (2021年4月1日現在) (単位:人)



※1 当社は、2020年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の株式分割を行っており、2020年3月期以前の数値については、当該株式分割の影響を考慮しています。
 ※2 グループ主要7社 (TIS株式会社、株式会社インテック、株式会社アグレックス、クオリカ株式会社、AJS株式会社、TISシステムサービス株式会社、TISソリューションリンク株式会社) を対象として集計しています。
 ※3 TIS、インテック、アグレックス、クオリカ、AJS、ソランビュア、中央システム、TISシステムサービス、TISソリューションリンク、TIS東北、TISトータルサービス、TIS長野、TIS西日本、TIS北海道、およびネオアックスを対象として集計しています。